



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 永大化工株式会社 上場取引所 東
コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浦 義則
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 田中 敏幸 TEL 06-6791-3355
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,443	1.9	86	37.5	58	△63.4	34	△62.0
2024年3月期中間期	4,360	9.7	63	—	158	—	91	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 167百万円(2.8%) 2024年3月期中間期 162百万円(100.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.41	—
2024年3月期中間期	68.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,364	7,067	75.5
2024年3月期	9,579	6,997	73.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,067百万円 2024年3月期 6,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	2.3	220	47.8	220	△8.5	160	△10.9	120.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,460,000株	2024年3月期	1,460,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	149,875株	2024年3月期	129,875株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,314,715株	2024年3月期中間期	1,330,125株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安の進行で物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長引く円安の継続や原材料価格の高騰、金融市場の動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、主力事業の自動車用フロアマットの売上については、自動車業界での認証試験問題による一部車種の生産停止による影響が見られたものの、堅調な車両販売台数の推移が寄与し、前年同期を上回りました。産業資材関連については、エアコン配管用化粧カバーの売上は、記録的な猛暑によるエアコン国内出荷台数の増加の効果により前年同期を上回りました。しかしながら半導体用搬送トレーのマガジンスティックの売上については、半導体市場の景況感の改善が一部では見られたものの中国国内市場の不況に伴う輸出向け産業機器の大幅な出荷減の影響などから、半導体関連部材全体としては前年同期と同等の水準となりました。また、公共事業向け下水道補修部材は在庫の納入調整等により売上は減少となりました。合成木材の売上については、主要製品であるエクステリア向けデッキ材などは住宅業界における資材の高騰や新築物件着工数の減少の影響などから売上は低調に推移いたしました。

当社グループの営業利益については、販売価格の適正化や拡販に注力するとともに、生産の合理化による原価低減活動に取り組み収益確保に努めてまいりましたが、経常利益については、当社が保有する外貨建債権債務の期末換算レートによる評価替えにより為替差損39百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は44億43百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は86百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は58百万円(前年同期比63.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は34百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、93億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億75百万円の減少となりました。その主な要因は、棚卸資産の減少1億85百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少41百万円、無形固定資産の増加20百万円、によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、22億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億84百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億11百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億30百万円、電子記録債務の減少83百万円、未払金の減少51百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少25百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して26百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加15百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円であります。

当中間連結会計期間末の純資産は、70億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して70百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少31百万円、為替換算調整勘定の増加1億40百万円、自己株式の増加30百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は16億98百万円と前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が57百万円、減価償却費1億64百万円、賞与引当金の減少5百万円、退職給付に係る負債の増加8百万円、為替差損7百万円、売上債権の減少44百万円、棚卸資産の減少2億76百万円などにより、当中間連結会計期間における資金の収入は1億41百万円となり、前中間連結会計期間と比較して1億6百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出68百万円、保険金の積立による支出12百万円、保険積立金の解約による収入26百万円などにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は52百万円となり、前中間連結会計期間と比較して21百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額15百万円、長期借入による収入1億円、長期借入金の返済による支出1億9百万円、配当金の支払額66百万円、自己株の取得による支出30百万円により、当中間連結累計期間における財務活動による資金の支出は1億22百万円となり、前中間連結会計期間と比較して81百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,064	1,698,315
受取手形及び売掛金	1,858,958	1,864,318
商品及び製品	787,832	535,191
仕掛品	150,253	147,593
原材料及び貯蔵品	772,156	842,198
未収入金	94,318	98,483
その他	61,002	58,961
流動資産合計	5,420,586	5,245,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	855,037	835,965
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	548,962	526,334
有形固定資産合計	3,246,844	3,205,144
無形固定資産		
土地使用権	211,749	234,039
その他	31,446	29,233
無形固定資産合計	243,196	263,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,356	35,907
その他	626,017	615,185
投資その他の資産合計	668,373	651,092
固定資産合計	4,158,414	4,119,510
資産合計	9,579,001	9,364,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,169	203,108
電子記録債務	307,801	224,082
短期借入金	134,000	119,000
1年内返済予定の長期借入金	268,840	243,468
未払法人税等	53,342	31,998
賞与引当金	95,622	92,117
役員賞与引当金	7,000	—
その他	235,688	209,841
流動負債合計	1,435,463	1,123,616
固定負債		
長期借入金	708,282	723,849
繰延税金負債	32,482	32,482
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	46,510	48,860
退職給付に係る負債	76,805	86,044
その他	885	654
固定負債合計	1,146,268	1,173,193
負債合計	2,581,732	2,296,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,793,129	3,761,346
自己株式	△201,480	△231,880
株主資本合計	6,104,601	6,042,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,892	40,486
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	279,236	419,317
退職給付に係る調整累計額	92,607	88,609
その他の包括利益累計額合計	892,666	1,025,343
純資産合計	6,997,268	7,067,763
負債純資産合計	9,579,001	9,364,573

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,360,723	4,443,031
売上原価	3,457,380	3,567,209
売上総利益	903,343	875,821
販売費及び一般管理費	840,314	789,177
営業利益	63,028	86,644
営業外収益		
受取利息	194	161
受取配当金	883	1,124
為替差益	87,518	—
保険解約返戻金	—	7,555
その他	12,887	5,900
営業外収益合計	101,483	14,741
営業外費用		
支払利息	4,381	2,900
為替差損	—	39,082
その他	1,235	1,253
営業外費用合計	5,617	43,235
経常利益	158,894	58,149
特別利益		
固定資産売却益	301	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
固定資産除売却損	407	736
特別損失合計	407	736
税金等調整前中間純利益	158,788	57,413
法人税、住民税及び事業税	19,040	12,269
法人税等調整額	48,430	10,419
法人税等合計	67,471	22,689
中間純利益	91,316	34,723
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	91,316	34,723

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	91,316	34,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,871	△3,406
為替換算調整勘定	77,133	140,081
退職給付に係る調整額	△12,525	△3,997
その他の包括利益合計	71,479	132,677
中間包括利益	162,796	167,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	162,796	167,401
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,788	57,413
減価償却費	159,982	164,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,532	△5,574
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,955	2,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,202	8,096
受取利息及び受取配当金	△1,077	△1,285
支払利息	4,381	2,900
為替差損益(△は益)	△11,707	7,380
有形固定資産除売却損益(△は益)	105	736
売上債権の増減額(△は増加)	△152,062	44,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,683	276,277
仕入債務の増減額(△は減少)	12,934	△324,071
その他の資産・負債の増減額	34,012	△48,943
小計	92,365	176,919
利息及び配当金の受取額	1,661	2,078
利息の支払額	△4,001	△2,896
和解金の支払額	△90,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35,083	△34,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,109	141,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,736	△68,865
有形固定資産の売却による収入	10,215	6,543
無形固定資産の取得による支出	△3,027	△3,580
投資有価証券の取得による支出	△628	△976
保険積立金の積立による支出	△12,361	△12,703
保険積立金の解約による収入	95,980	26,986
その他	△198	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,755	△52,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△201,600	△15,000
長期借入れによる収入	168,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△103,376	△109,805
自己株式の取得による支出	—	△30,597
配当金の支払額	△67,136	△66,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,112	△122,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,192	36,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,566	2,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,706	1,696,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,498,139	1,698,315

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,782,458	1,578,265	4,360,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,782,458	1,578,265	4,360,723
セグメント利益	61,883	1,145	63,028

(注) セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,962,571	1,480,460	4,443,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,962,571	1,480,460	4,443,031
セグメント利益又は損失(△)	108,002	△21,358	86,644

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。